

株式会社 **山善**

2024年3月期
(第3四半期)

決算補足資料



証券コード： 8051

A G E N D A

I . 2024年3月期（第3四半期） 決算概要

II . 2024年3月期 業績見通し・中期経営計画

III . 資本政策・株主還元

Appendix

A G E N D A

I . 2024年3月期（第3四半期） 決算概要

II . 2024年3月期 業績見通し・中期経営計画

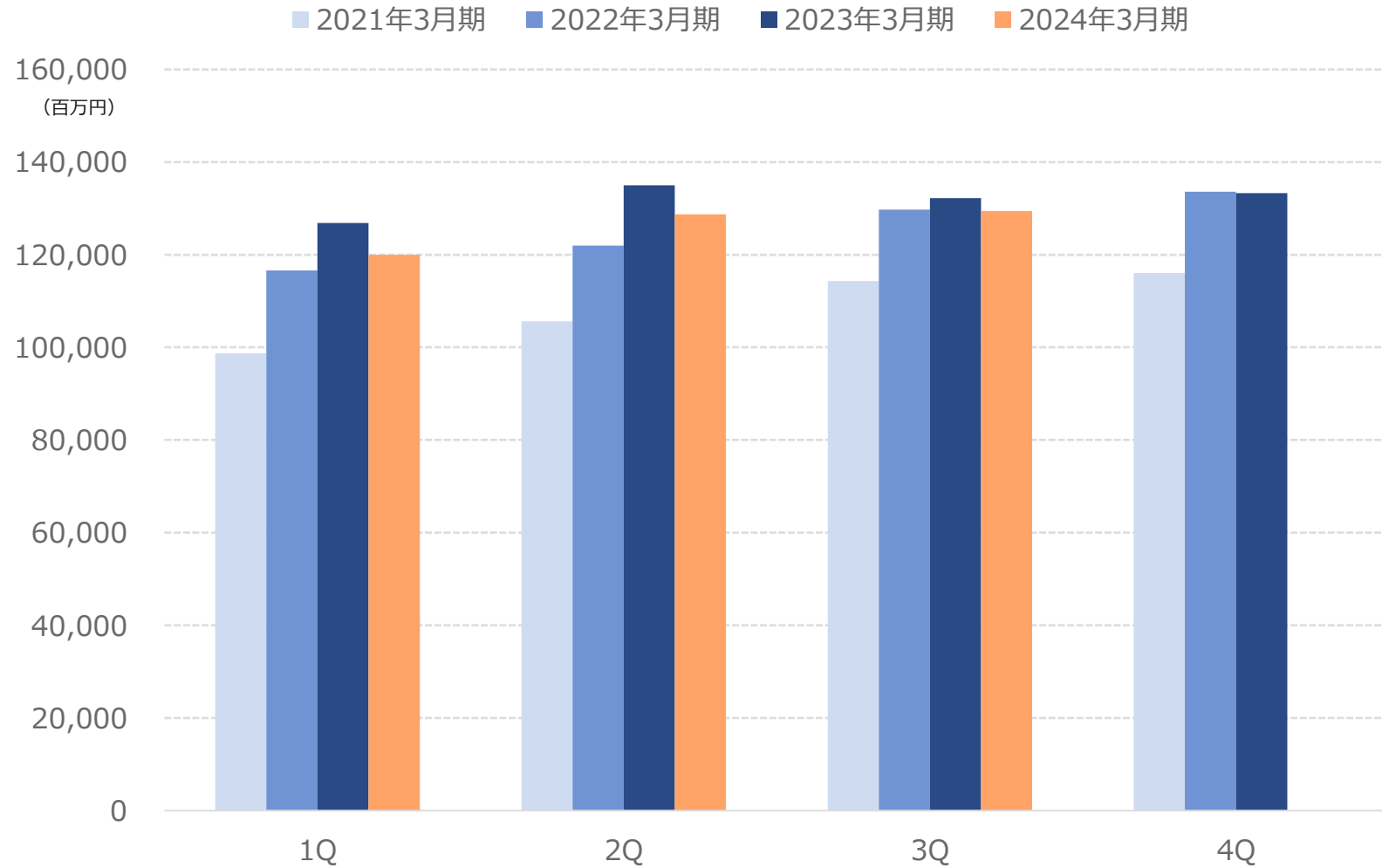
III . 資本政策・株主還元

Appendix

2024年3月期（第3四半期）連結損益実績

（単位：百万円）	2023年3月期 （第3四半期）	2024年3月期 （第3四半期）	対前年同期 増減率	通期計画 （2023年9月 13日修正）	進 捗 率
売 上 高	393,991	378,130	△4.0%	500,000	75.6%
売 上 総 利 益	58,201	55,824	△4.1%	-	-
（総利益率）	14.8%	14.8%	（△0.0pt）	-	-
販 売 管 理 費	46,063	48,282	+4.8%	-	-
営 業 利 益	12,138	7,541	△37.9%	10,000	75.4%
（営業利益率）	3.1%	2.0%	（△1.1pt）	2.0%	-
営 業 外 損 益	719	433	△39.8%	-	-
経 常 利 益	12,857	7,975	△38.0%	10,000	79.8%
特 別 損 益	45	73	-	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,641	5,092	△41.1%	6,700	76.0%

国内外の設備投資動向が鈍化したことにより、売上高は前年同期比△4.0%の減収。売上総利益は減収の影響により△4.1%の減益。売上総利益の減少と、成長投資であるSAP導入に伴う減価償却費等の増加や、人的資本への投資としての人件費の増加等により、営業利益は前年同期比△37.9%の減益。



仕入先



販売先

ユーザー

生産財（国内・海外）

住建

消費財（国内）

家庭機器

約3,000社



工場設備・機器・
工具等メーカー

機械事業部
(工作機械等)

産業ソリューション事業部
(生産設備関連機器等)

ツール&エンジニアリング
事業部
(工具・消耗品等)

約5,000社



全国各地区
工作機械販売店・
機械工具商等



輸出

海外
16現地法人
64事業所*

エンジニアリング・
保守サービス

国内の
製造業
の皆様

海外の
製造業
の皆様

約900社



厨房・空調機器等
住宅設備メーカー

住建事業部
(住宅資材・機器)

約2,900社



全国各地区
住宅会社、工務店
リフォーム会社等

ビルダー・
工務店
の皆様

約600社



家具・家電等
メーカー

家庭機器事業部
(家電・インテリア・エクステリア・
レジャー商品等)
※自社PB売上:約6割

約400社

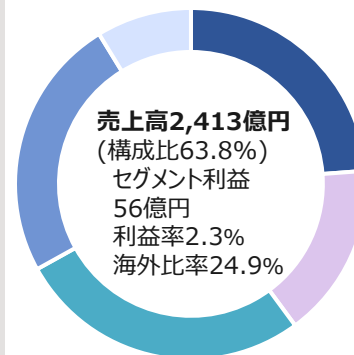


ホームセンター、家電量
販店、総合スーパー、
ネット通販、TV通販等

一般の
お客様

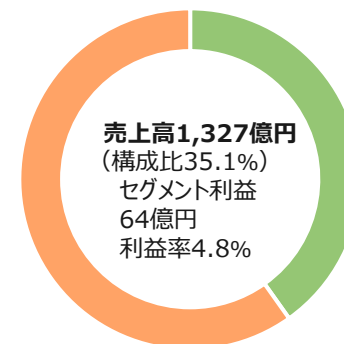
YAMAZEN
くらしのショップ
Eコマース/BtoC
eコマース/B to C

2024/3期
3Q



国内機械	574億円
海外機械	388億円
国内産ソ	652億円
国内T&E	586億円
海外産ソ・T&E	211億円

2024/3期
3Q



住建	533億円
家庭機器	794億円

2024年3月期（第3四半期）事業部別売上高

(単位：百万円)	2023年3月期 (第3四半期)	2024年3月期 (第3四半期)	対前年同期 増減率
機械事業部	107,405	96,268	△10.4%
産業ソリューション事業部	72,426	67,867	△6.3%
ツール&エンジニアリング事業部	79,111	77,195	△2.4%
(生産財関連計)	258,943	241,331	△6.8%
住建事業部	50,612	53,321	+5.4%
家庭機器事業部	80,363	79,400	△1.2%
(消費財関連計)	130,976	132,721	+1.3%
その他	4,071	4,077	+0.1%
合計	393,991	378,130	△4.0%

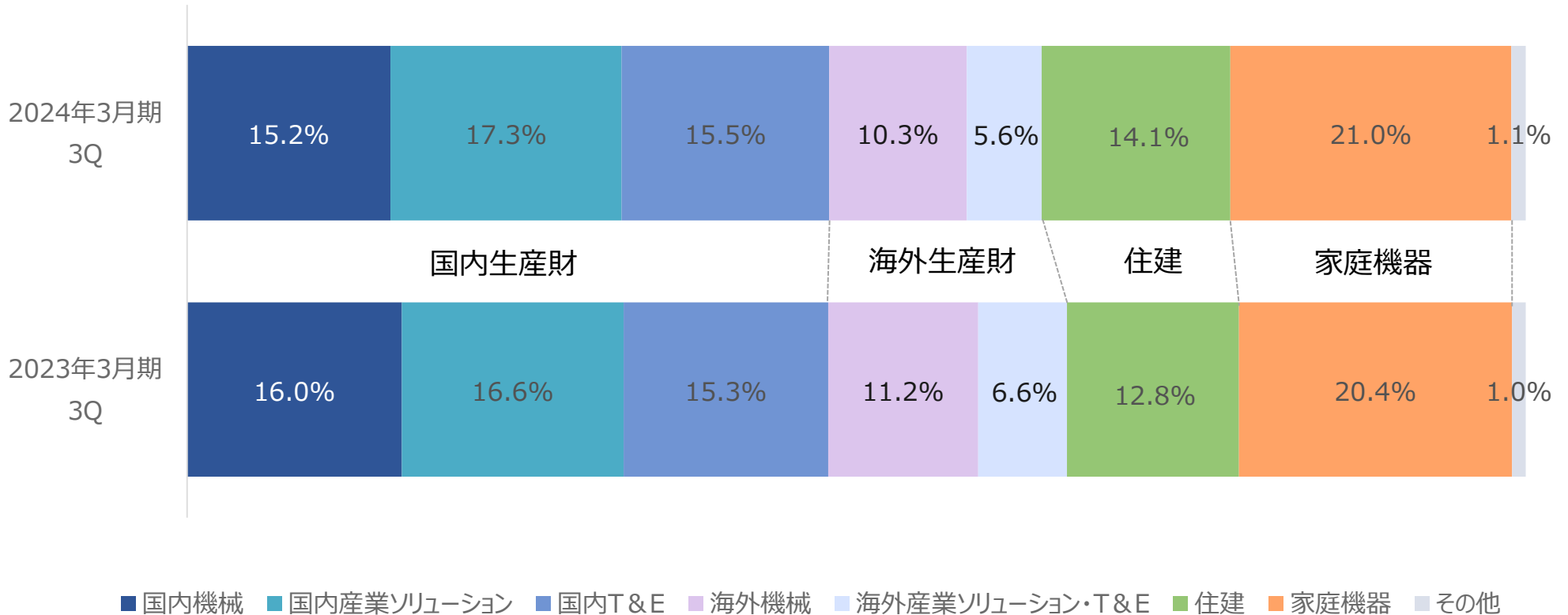
事業別売上高構成比（前年同期比較）

国内生産財 47.9% → 48.0% (+0.1pt)
 海外生産財 17.8% → 15.9% (△2.0pt)

生産財計 65.7% → 63.8% (△1.9pt)

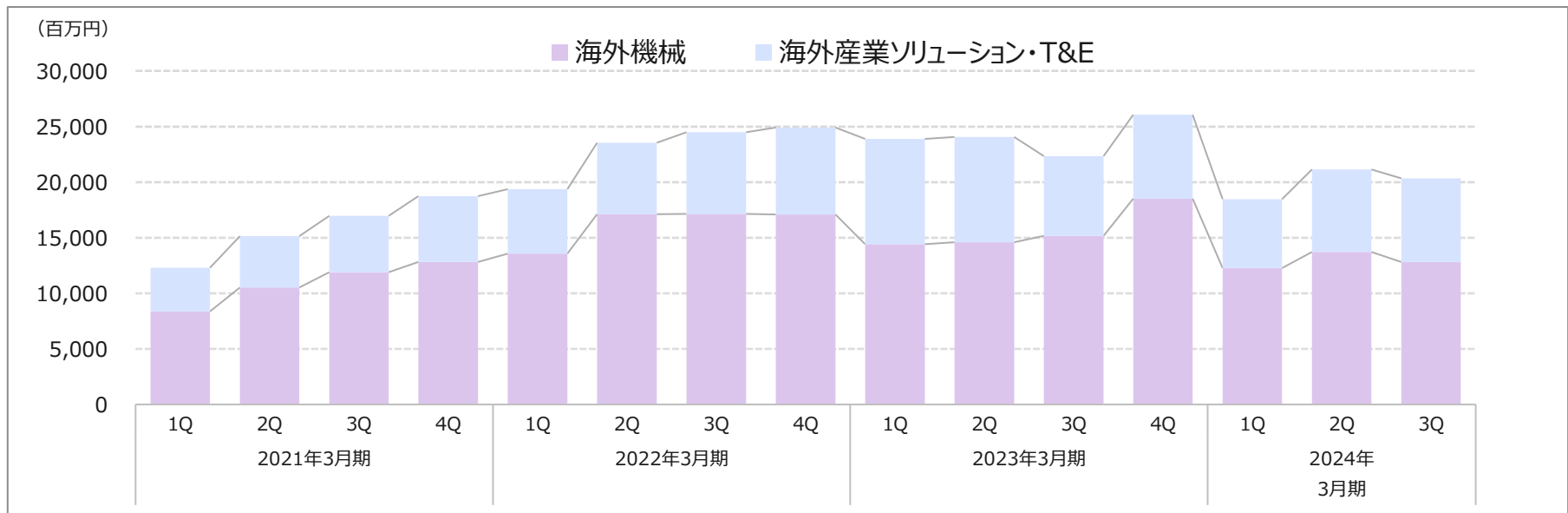
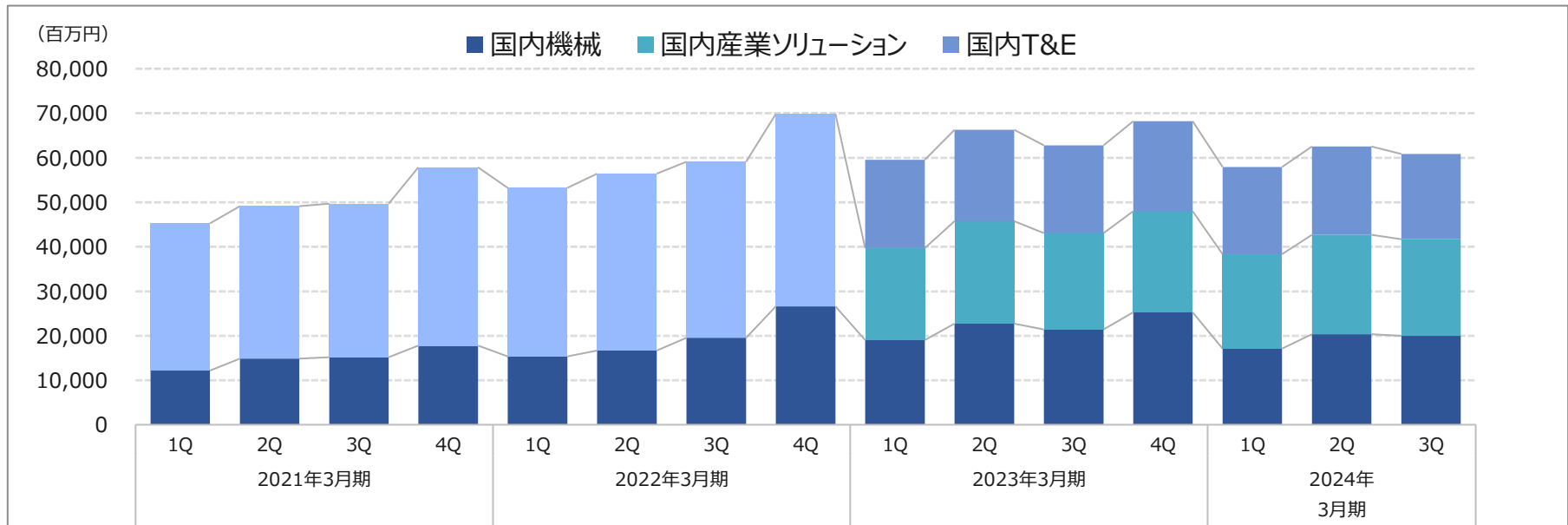
住建事業 12.8% → 14.1% (+1.3pt)
 家庭機器事業 20.4% → 21.0% (+0.6pt)

消費財計 33.2% → 35.1% (+1.9pt)



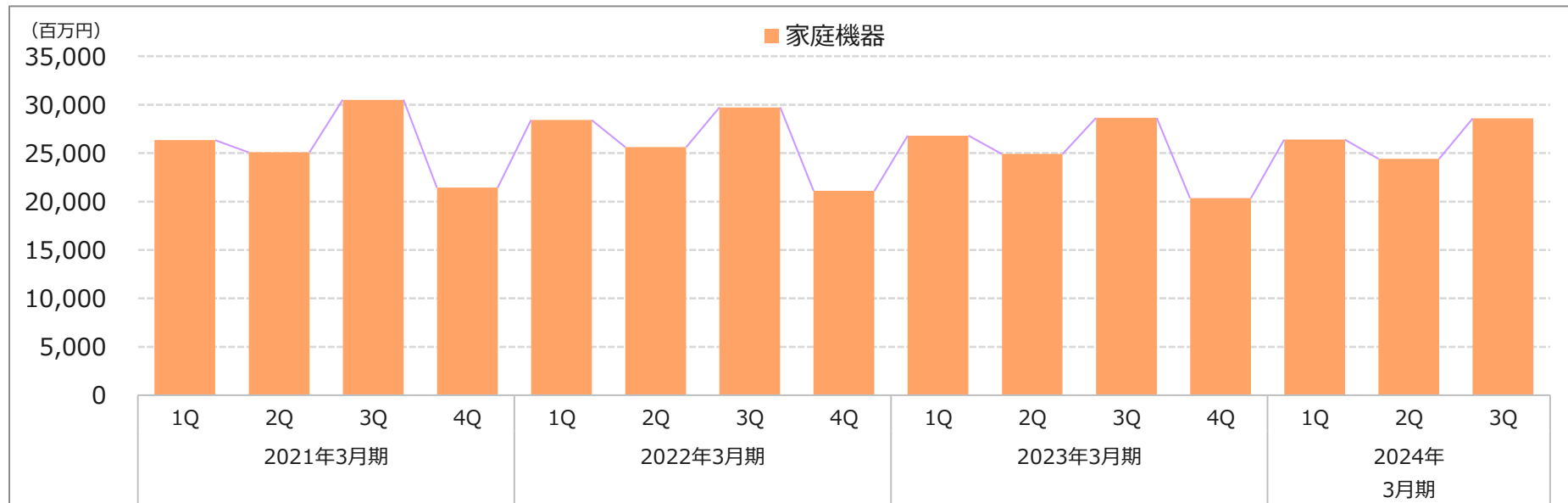
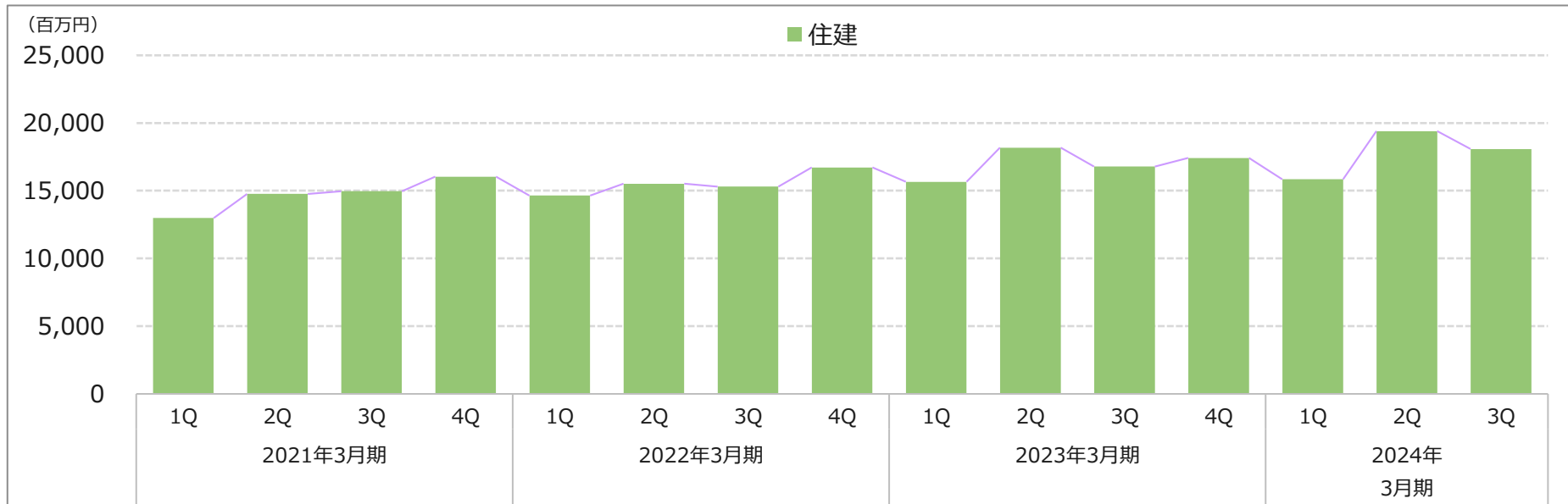
- ・**国内生産財事業**：工作機械等の売上は自動車産業や半導体産業において新たな投資への活発な動きが見られず厳しい結果。
工具等の消耗品に関しても全体的に前年同期を下回る実績となった。一方都市部の再開発、公共インフラ更新需要と自動化・省人化ニーズの高まり等から、鉄骨加工機を主体としたインフラ関連機器の販売は好調に推移。
- ・**海外生産財事業**：北米支社では医療・航空産業向け部品加工ユーザーへの工作機械の売上が堅調で、メキシコでは他地域からの生産拠点移設への対応により好調に推移。台湾支社では電子・半導体産業等の需要減により工作機械の販売が引き続き低迷。
中国支社では輸出型産業向けの売上が低調で、昨年好調だったEV向け設備投資の一巡と再生可能エネルギー業界向けの売上の伸び鈍化により前年同期を下回る実績。アセアン支社では、半導体の需要回復の遅れの影響が見られる地域もある一方で、インドネシア・インドでは、自動車等様々な分野への売上が好調に推移。

売上高（単位：百万円）			2023年3月期 （第3四半期）	2024年3月期 （第3四半期）	対前年同期 増減率
生 産 財	国内	機械事業	63,205	57,434	△9.1%
		産業ソリューション・T&E事業 計	125,424	123,918	△1.2%
		産業ソリューション事業	65,270	65,281	+0.0%
		ツール&エンジニアリング事業	60,153	58,636	△2.5%
		合計	188,630	181,352	△3.9%
	海外	機械事業	44,200	38,833	△12.1%
		産業ソリューション事業・T&E事業 計	26,113	21,144	△19.0%
		合計	70,313	59,978	△14.7%
	合計	売上高	258,943	241,331	△6.8%
		セグメント利益	9,657	5,623	△41.8%
		セグメント利益率	3.7%	2.3%	(△1.4pt)

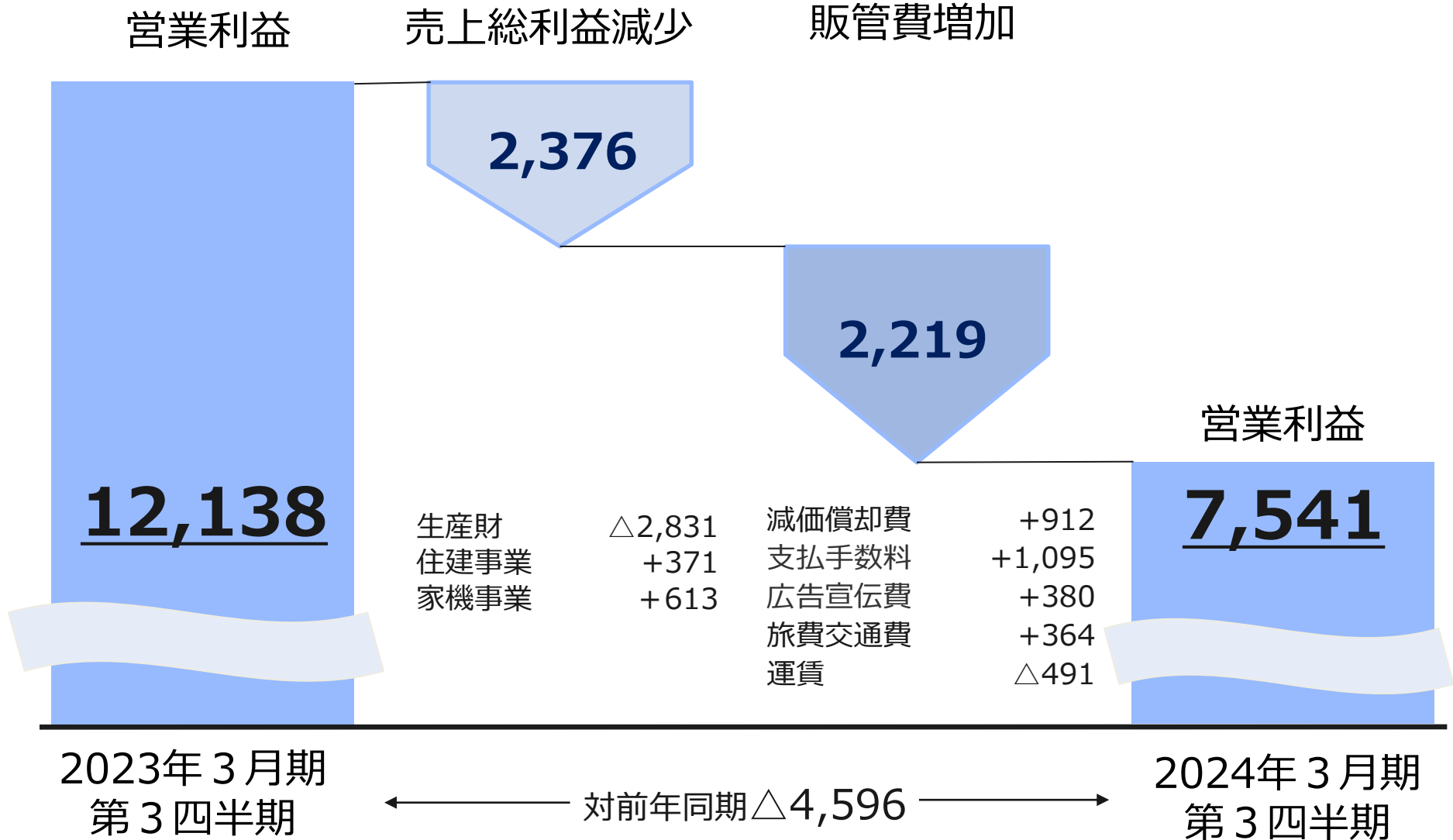


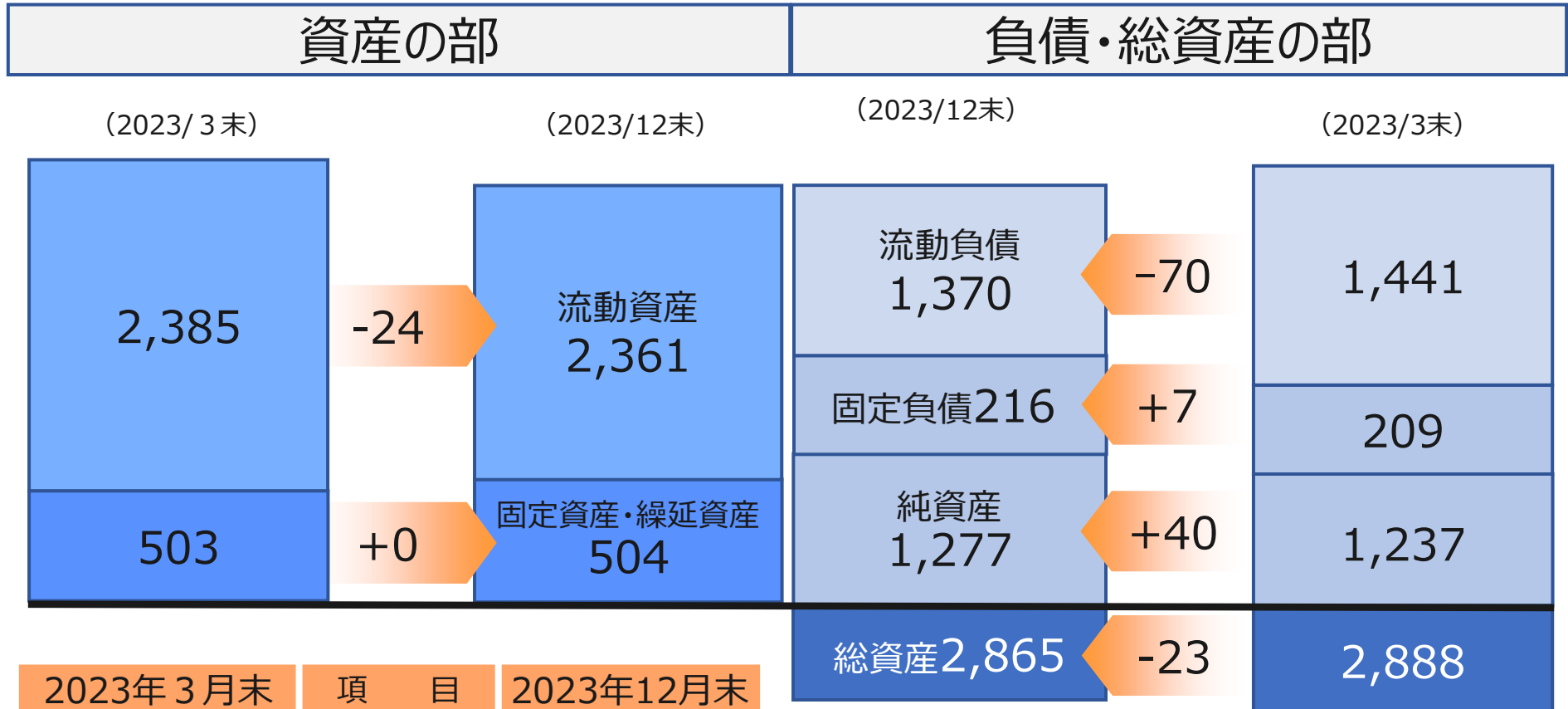
- ・**住建事業**：需要が停滞する状況の中で、光熱費高騰による消費者の節約志向に対応した高付加価値商材の提案により太陽光発電、蓄電池等の販売が堅調に推移。中小企業のカーボンニュートラル対応に向けて、環境商材と施工をセットにした設備改修提案も奏功。中でも、自家消費型の太陽光発電と蓄電池のセット提案を積極的に展開。
- ・**家庭機器事業**：外出自粛及びテレワーク拡大による「巣ごもり」需要が一巡したこと、原材料や電気・ガス価格の高騰、円安基調の継続等による価格上昇等が生活用品への購買意欲にマイナスの影響を与えたことに加え、暖冬により暖房関連商品の売上高が前年同期を下回った。一方で季節要因の影響を受けにくい調理家電・AV機器・水まわり関連商品等の販売が堅調に推移し、全体としてはほぼ前年同期並みの実績となった。

(単位：百万円)			2023年 3 月期 (第 3 四半期)	2024年 3 月期 (第 3 四半期)	対前年同期 増減率
消費財	住建事業部	売上高	50,612	53,321	+ 5.4%
		セグメント利益	1,518	1,736	+ 14.4%
		セグメント利益率	3.0%	3.3%	+ 0.3%
	家庭機器事業部	売上高	80,363	79,400	△1.2%
		セグメント利益	4,140	4,669	+ 12.8%
		セグメント利益率	5.2%	5.9%	+ 0.7%
	消費財関連合計	売上高	130,976	132,721	+ 1.3%
		セグメント利益	5,659	6,406	+ 13.2%
		セグメント利益率	4.3%	4.8%	+ 0.5%



(単位：百万円)





2023年3月末	項 目	2023年12月末
10.6%	R O E	4.1%
42.6%	自己資本比率	44.2%
1,383.65円	1株純資産	1,426.68円
903億円	時 価 総 額	1,059億円
144億円	基 礎 的 営 業 キャッシュ・フロー	79億円

(単位：億円)

※ ROE、自己資本比率、1株純資産は、決算短信（サマリー）情報より

※ 時価総額は、決算日の終値に同日発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて算定

※ 基礎的営業キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローから運転資本増減額を控除して算定

※ 億円未満を切り捨て

A G E N D A

I . 2024年3月期（第3四半期） 決算概要

II . 2024年3月期 業績見通し・中期経営計画

III . 資本政策・株主還元

Appendix

(単位：百万円)	2023年3月期 実績	2024年3月期 計画 (2023年5月発表)	2024年3月期 計画 (2023年9月修正)	対前期 増減率
売上高	527,263	550,000	500,000	△5.2%
営業利益	16,563	15,000	10,000	△39.6%
営業利益率	3.1%	2.7%	2.0%	(△1.1pt)
経常利益	17,280	15,000	10,000	△42.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,527	10,000	6,700	△46.5%

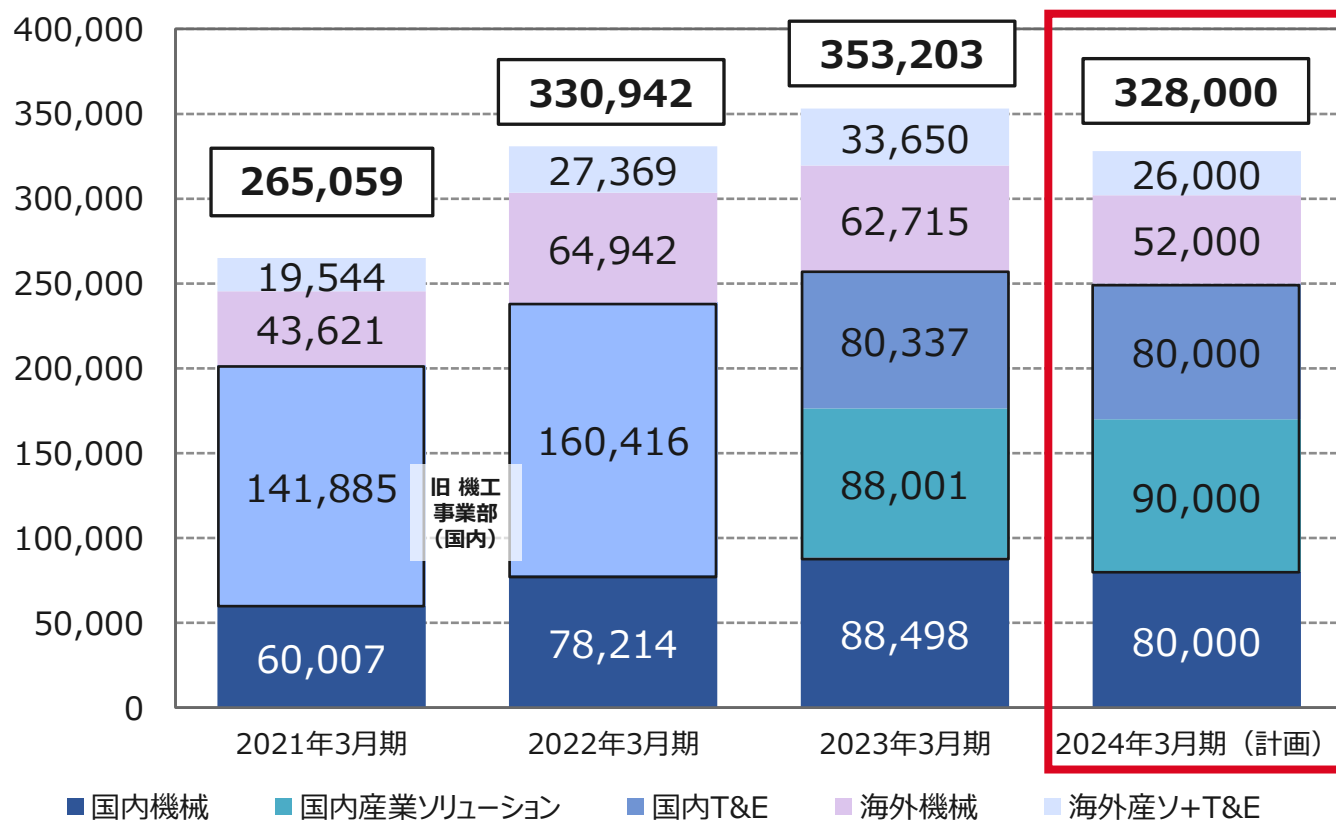
2024年3月期の通期公表計画は、2023年5月時点で成長投資の加速による減価償却を見込み、増収減益計画であったが、日本国内市場における設備投資の回復が遅れ、海外市場でも特に中国の景気の浮揚力が弱く、設備投資に対する慎重姿勢が継続する見込みであるため、2023年9月に上記に修正。

(単位：百万円)	2023年 3 月期 実績	2024年 3 月期 計画 (2023年 9 月修正)	対前期 増減率
機械事業部	151,214	132,000	△12.7%
産業ソリューション事業部	96,315	93,000	△3.4%
ツール＆エンジニアリング事業部	105,673	103,000	△2.5%
(生産財関連計)	353,203	328,000	△7.1%
住建事業部	68,031	69,000	+ 1.4%
家庭機器事業部	100,711	101,000	+ 0.3%
(消費財関連計)	168,742	170,000	+ 0.7%
その他	5,317	2,000	△62.4%
合計	527,263	500,000	△5.2%

2024年3月期 生産財事業 通期業績予想

(単位：百万円)		売上高計画 (2023年9月修正)	対前期 増減率	セグメント利益 計画	対前期 増減率	営業 利益率
生産財事業合計	通期	328,000	△7.1%	8,000	△42.7%	2.4%

生産財事業 3カ年売上推移と今期計画

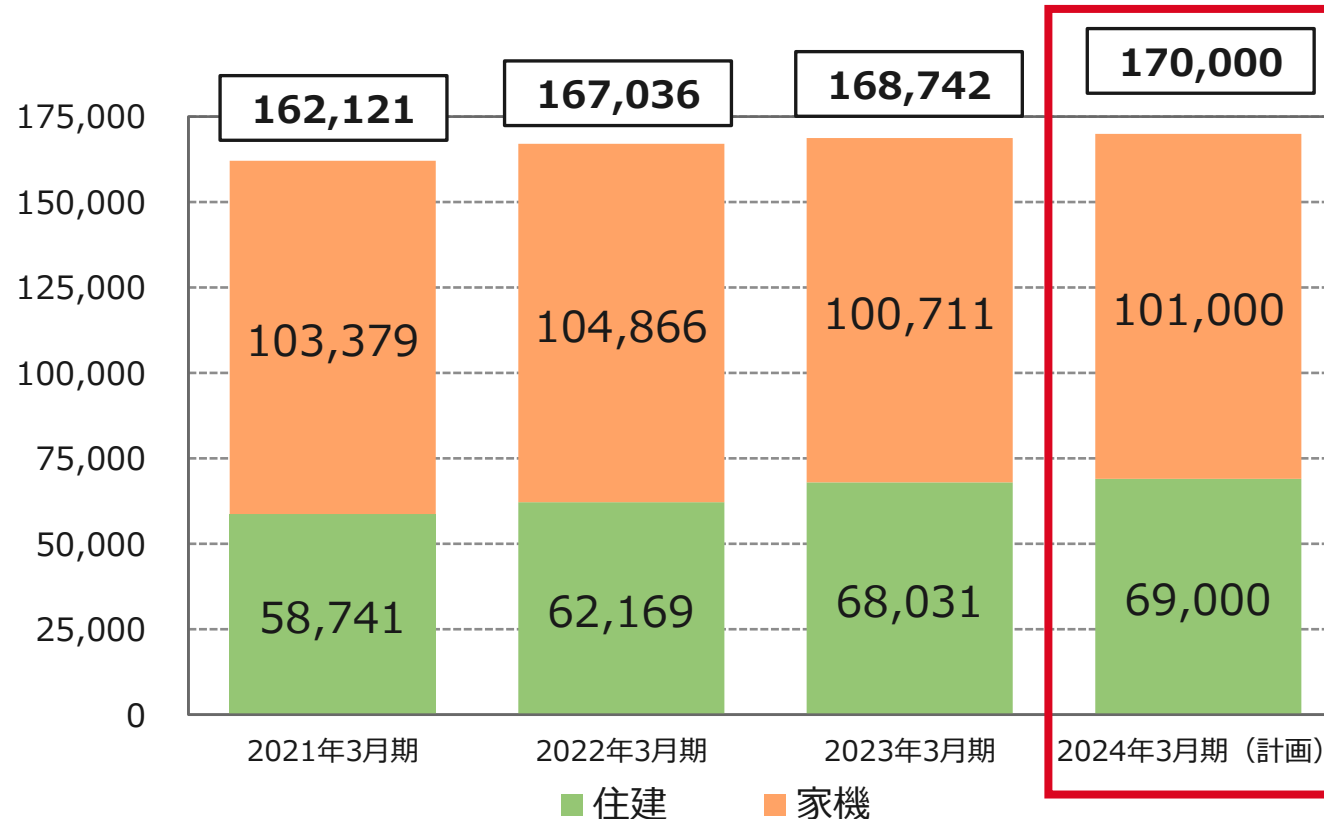


- ✓ 各事業部にてより専門性を強化し、「自動化・省人化」、「脱炭素化」等、生産現場のニーズに対しソリューション提案を加速
- ✓ 半導体・物流・三品業界（食品・薬品・化粧品）等の新たな領域へのアプローチ
- ✓ 海外ではターゲット市場の地理的拡大と再編・ボーダレスな営業活動・成長産業分野への取組みを強化

2024年3月期 消費財事業 通期業績予想

(単位：百万円)		売上高計画 (2023年9月修正)	対前期 増減率	セグメント利益 計画	対前期 増減率	営業 利益率
住 建 事 業 部	通期	69,000	+1.4%	2,400	+2.5%	3.5%
家 庭 機 器 事 業 部	通期	101,000	+0.3%	6,000	+21.0%	5.9%

消費財事業 3カ年売上推移と今期計画



- 住建事業部
 - ✓ 高付加価値商品の提案営業の継続
 - ✓ 脱炭素化に対応した新エネルギー機器の拡販（太陽光、蓄電池等）
 - ✓ 非住宅分野における設備改修案件の受注・施工管理体制の強化
- 家庭機器事業部
 - ✓ 消費者ニーズを捉えた新商品開発と自社ブランドの浸透強化
 - ✓ ECサイト（山善ビズコム）の拡充

(単位：百万円)

セグメント	事業		2023年 3月期 実績	2024年 3月期 計画 (2023年 5月発表)	2024年 3月期 計画 (2023年 9月修正)	対前期 差異	対期初計画 差異	対前期 増減率	対期初 計画 増減率
生産財	国内 機械	売上高	88,498	94,000	80,000	△8,498	△14,000	△9.6%	△14.9%
	国内 産業S	売上高	88,001	97,000	90,000	+1,998	△7,000	+2.3%	△7.2%
	国内 T&E	売上高	80,337	86,000	80,000	△337	△6,000	△0.4%	△7.0%
	海外 機械	売上高	62,715	65,000	52,000	△10,715	△13,000	△17.1%	△20.0%
	海外 産業S+T&E	売上高	33,650	31,000	26,000	△7,650	△5,000	△22.7%	△16.1%
	生産財計	売上高	353,203	373,000	328,000	△25,203	△45,000	△7.1%	△12.1%
		セグメント利益	13,965	14,500	8,000	△5,965	△6,500	△42.7%	△44.8%
		セグメント利益率	4.0%	3.9%	2.4%	△1.5pt	△1.4pt	—	—
消費財	住建	売上高	68,031	71,000	69,000	+968	△2,000	+1.4%	△2.8%
		セグメント利益	2,341	2,400	2,400	+58	0	+2.5%	0
		セグメント利益率	3.4%	3.4%	3.5%	+0.0pt	+0.1pt	—	—
	家庭機器	売上高	100,711	105,000	101,000	+288	△4,000	+0.3%	△3.8%
		セグメント利益	4,960	5,800	6,000	+1,039	+200	+21.0%	+3.4%
		セグメント利益率	4.9%	5.5%	5.9%	+1.0pt	+0.4pt	—	—
	消費財計	売上高	168,742	176,000	170,000	+1,257	△6,000	+0.7%	△3.4%
		セグメント利益	7,301	8,200	8,400	+1,098	+200	+15.0%	+2.4%
		セグメント利益率	4.3%	4.7%	4.9%	+0.6pt	+0.3pt	—	—

(単位：百万円)	2022年3月期	2023年3月期 実績 (中計 初年度)	2024年3月期 計画 (2023年5月発表)	2024年3月期 計画 (2023年9月修正)	2025年3月期 計画 (中計 最終年度)
売上高	501,872	527,263	550,000	500,000	600,000
営業利益	17,133	16,563	15,000	10,000	21,000
営業利益率	3.4%	3.1%	2.7%	2.0%	3.5%
経常利益	17,093	17,280	15,000	10,000	21,000
当期純利益	12,023	12,527	10,000	6,700	14,000

指標 (単位：百万円)	2022年3月期	2023年3月期 実績 (中計 初年度)	2024年3月期 計画 (2023年5月発表)	2024年3月期 計画 (2023年9月修正)	2025年3月期 計画 (中計 最終年度)
自己資本利益率 (ROE)	10.9%	10.6%	7.9%	5.3%	10.0%
基礎的営業 キャッシュ・フロー	12,052	14,427	14,500	11,000	18,000
自己資本比率	39.9%	42.6%	40～45%	40～45%	40～45%

A G E N D A

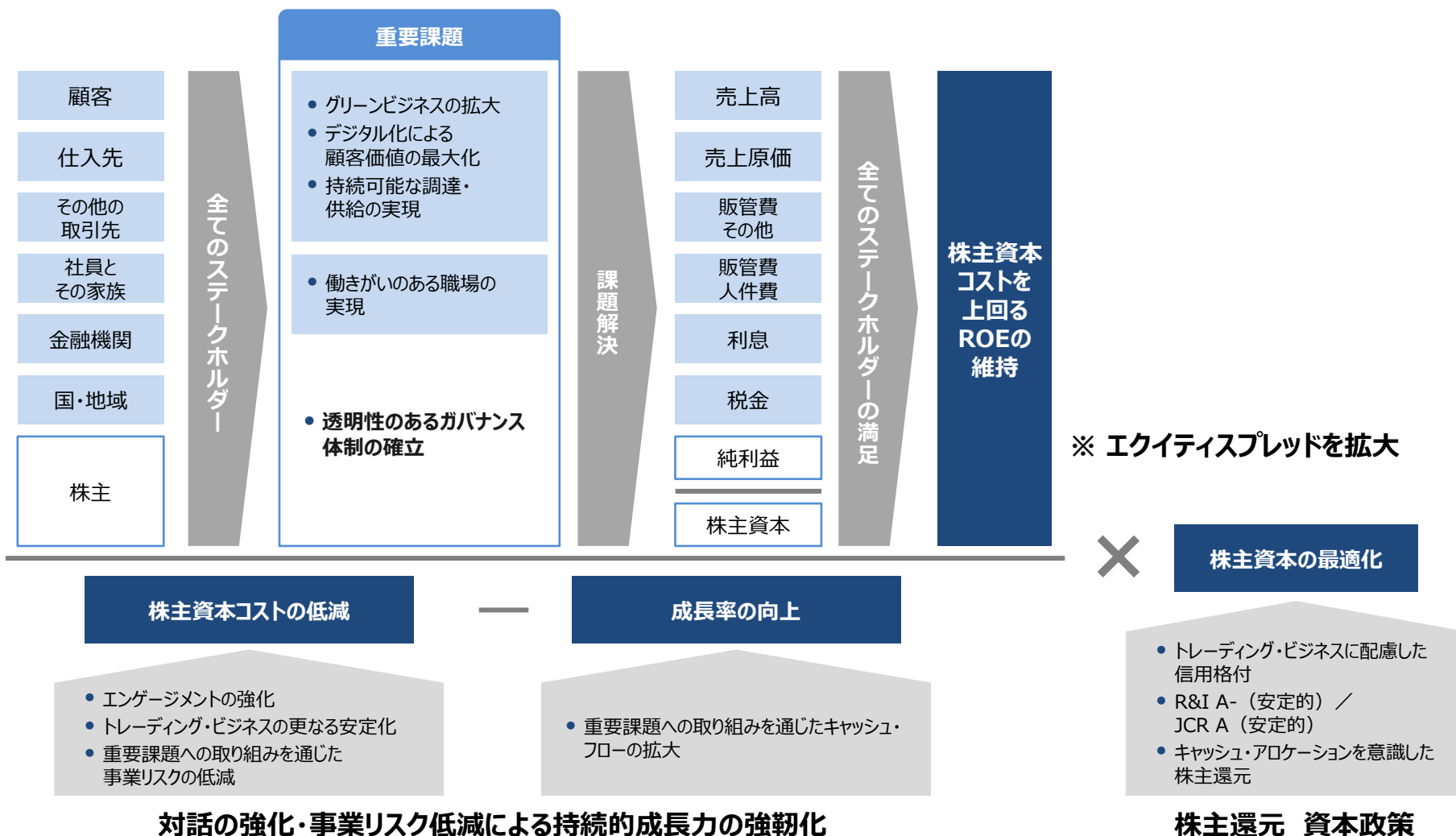
I. 2024年3月期（第3四半期） 決算概要

II. 2024年3月期 業績見通し・中期経営計画

III. 資本政策・株主還元

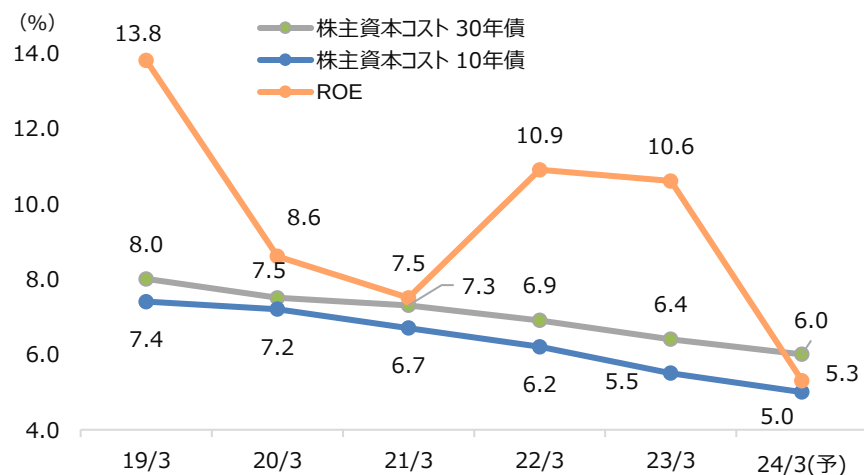
Appendix

「稼ぐ力」「資本収益性」「財務健全性」すべてを追求し企業価値向上を目指す

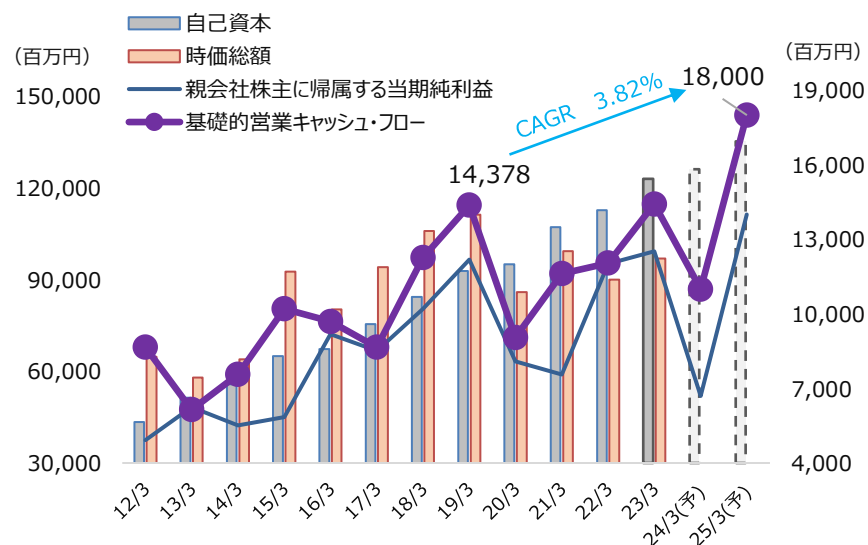


- 当社の株主資本コストは7%程度^{※1}、中計最終年度までの基礎的営業キャッシュ・フローの平均成長率は3.82%と想定^{※2}
- 2025年3月期におけるROE10%の達成により、事業価値向上を実現

ROE／株主資本コスト



時価総額／基礎的営業キャッシュ・フロー



※1 2023年3月末時点の推定値

※2 コロナ禍前の最高業績であった2019年3月期を起点とする

経緯

時期	コーポレート・アクション	被保有株式数	異動先	政策保有株式縮減	市場流動性	浮動株比率	EPS	ROE
2021年4月	ユー・ロ円CB + 自己株式取得	3,870,900 株	自己株式	○	—	—	○	○
2021年9月	自己株式取得	1,652,900 株	自己株式	○	—	—	○	○
2023年12月	金融機関保有株式の売出し	6,711,100 株	主に個人株主	○	○	○	—	—
		合計 12,234,900 株	(12.8%)					

目的

固定株の流動化	1	固定株の流動化により、 株主層の多様化 を実現
	2	浮動株比率の上昇により、 TOPIX組み入れ比率上昇 を企図
透明性のあるガバナンス体制の確立	3	株主及び投資家等の 社会的要請への対応 を強化
	4	株式市場における信頼を高め、 ブランド価値の向上 を実現

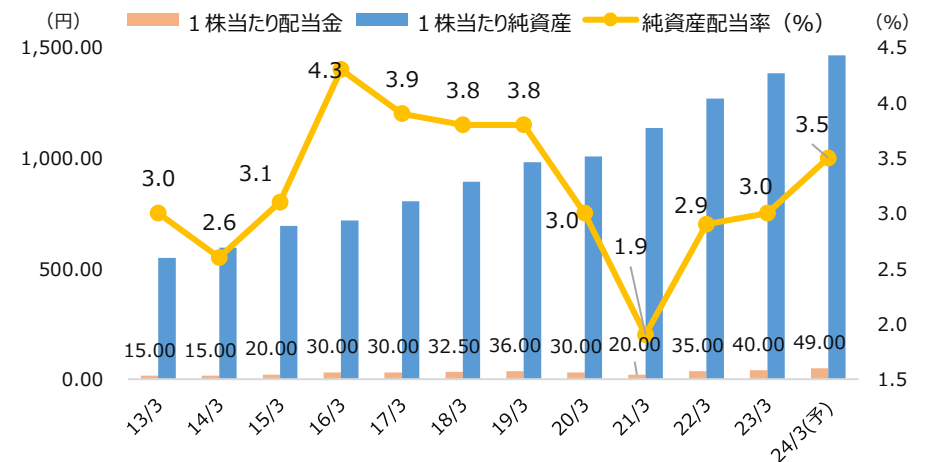
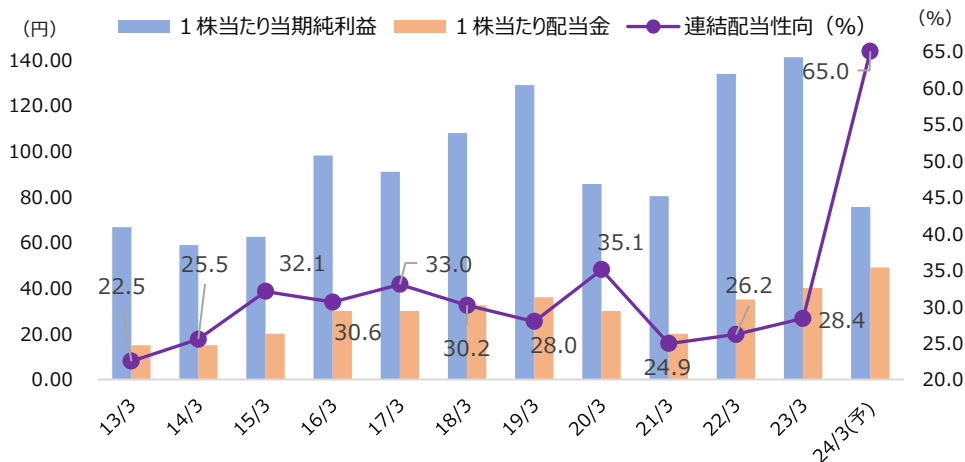
株主資本コスト低減

変更の理由：

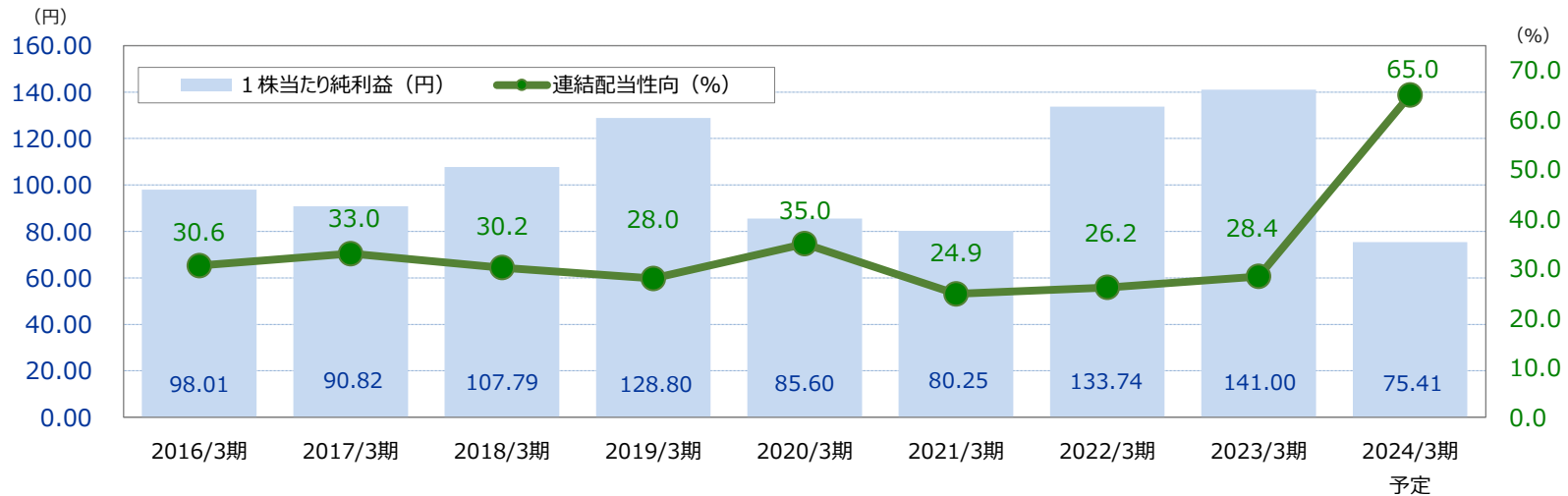
株主還元方針を連結配当性向によって定めていたが、現中計では事業投資と設備投資による減価償却費の増加等を織り込んだ利益計画としており、投資計画の進捗状況、短期的収益の下振れにより株主還元が不十分な水準にとどまる可能性があることから、安定的且つ継続的な株主還元を実施することを目的として、下記の通り株主還元方針を変更

変更前	当社は、安定した財務基盤の確立と収益力の向上を図り、配当性向30%を目途に、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本に、利益水準を考慮して利益還元を行うことを基本方針としております。
変更後	当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題を位置付け、持続的な成長と企業価値向上のための投資や様々なリスクに備えるための財務健全性とのバランスを考慮した上で、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、毎期の配当金額は、 連結配当性向40%（業績連動利益配分の指標） 、または 自己資本配当率（DOE）3.5%（安定した利益配分の指標） のいずれか高い金額といたします。 さらには、自己株式の取得につきましても、追加的な株主還元、資本効率向上のため、時期及び財政状況に応じ、機動的に実施することといたします。

適用期間：2024年3月期及び2025年3月期（中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2024」期間中）



- 2023年3月期：中間・期末配当をそれぞれ20円とし、年間配当40円/株
- 2024年3月期：中間20円/株、期末配当29円/株とし、年間配当49円/株を予定



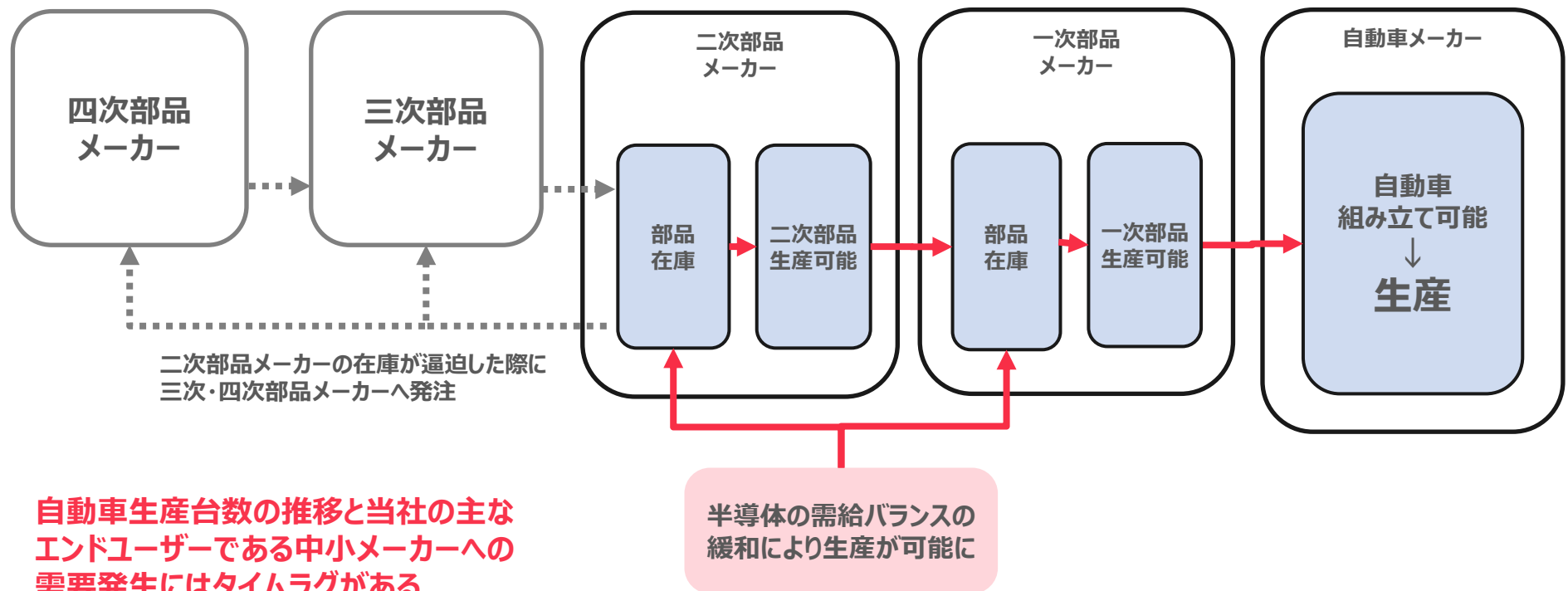
		2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期 予定	直近3カ年合計 '22/3~'24/3 計画
配当金額 (円)	中 間	13.0	15.0	16.0	10.0	10.0	20.0	20.0	50.0
	期 末	*19.5	*21.0	14.0	10.0	*25.0	20.0	29.0	74.0
	年 間	*32.5	*36.0	30.0	20.0	35.0	40.0	49.0	124.0
配当性向 (%)		30.2	28.0	35.0	24.9	26.2	28.4	65.0	35.4
年間配当金 (百万円)		3,074	3,405	2,837	1,891	3,115	3,560	4,362	11,038
自己株式取得金額 (百万円)	-	733	-	-	-	5,999	-	-	5,999

*は特別配当、記念配当を含む

Appendix

市場環境と中小メーカーの生産状況のズレについて（機械・産業ソリューション・T&E事業）

半導体の需給バランスが緩和され、自動車生産台数が回復基調となっているが、当社の主なエンドユーザーである三次・四次部品を生産する中小メーカーへの影響は現状では限定的



自動車業界の**EV化**、労働人口の減少による**自動化・省人化**へのトレンド、**カーボンニュートラル**の取組み等に加え、ビジネスの**デジタル化**により情報の流れが変化し、特に**コマースサイトと物流の進化**が顕著



2030年企業ビジョンの実現に向け、山善がマーケットから求められ評価されている「**専門性**」を**最大化し**、**他社と差別化**するため、2023年4月に**機工事業部**を「**産業ソリューション事業部**」と「**ツール&エンジニアリング事業部**」に分割
商品カテゴリー別の特徴・課題を抽出・整理し、それぞれの成長戦略に基づいた投資を行い、専門事業として採算性・将来性を見極めた事業戦略をスピード感をもって実現する

機工事業部

2023年4月に分割

産業ソリューション事業部

■ 主な商品カテゴリー：

マテハン・メカトロ・環境機器等、生産現場の**自動化・省人化**、**カーボンニュートラル**に貢献するシステム提案・部材販売

■ 注力領域：

- ・中堅・中小・地方ユーザーが直面する課題「**人材不足**」、「**脱炭素対応**」、「**デジタル化対応**」等へのソリューションをトータルで提供
- ・ユーザーの個別のニーズに提案できる体制を整備・構築
- ・新規業界開拓とユーザーへの**直接アプローチ**に注力
- ・オリジナル商材と仕組みの開発を強化

ツール&エンジニアリング事業部

■ 主な商品カテゴリー：

切削工具・補要工具・測定工具・作業工具・電動工具・油空圧工具

■ 注力領域：

- ・**工作機械周辺分野**への技術営業力を強化してシェアを獲得
- ・**商流の拡大**と合わせてユーザー向けリピート受注を拡大
- ・**営業基盤（ネットインフラ・物流機能）**を再構築し、ユーザーへの**スピード感のある情報と商品の供給体制**を整え、競合と差異化

山善の優位性 ①

幅広いグローバルネットワーク

- 海外14カ国・地域にある64事務所※で幅広い地域をカバー
(海外人員 約1,200名中 エンジニア 約330名)
※ 2023年10月末現在 生産財事業のみの数値
- 1963年からの長い歴史で築いたグローバルネットワークの規模は生産財専門商社ではトップクラスを誇り、高い参入障壁を有する

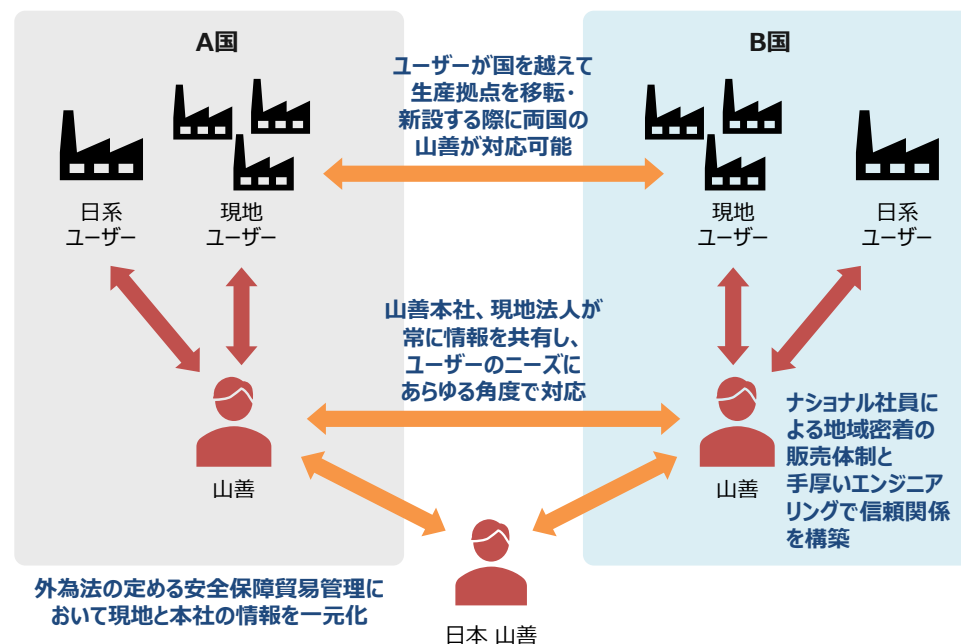


- 株式会社山善 本社
- 中国支社
- 北米支社
- 台湾支社
- アセアン支社
- 本社直轄地域

山善の優位性 ②

現地密着型のエンジニアリング機能により ユーザーのグローバル戦略にも対応可能

- 現地密着の販売体制と高度なエンジニアリング機能※を有し、日系・現地ユーザーへ直接販売することで、強固な信頼関係と高い粗利益率を実現
- ユーザーとの強固な信頼関係により、ユーザーのグローバル投資戦略への対応が可能であり、更なる事業展開に繋がる



高度なエンジニアリング機能

山善のエンジニアがユーザーニーズに即し、設計・販売・据え付け・テスト・アフターサービス・メンテナンスまでをワンストップで行い、ものづくりをトータルサポート

ともに、未来を切拓く



【将来情報に関するご注意】

「本資料に記載されている中期経営計画、見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。将来の見通しに影響を与え得る要素には、当社の事業領域を取り巻く経済環境・競争圧力・関連する法規・商品の開発状況の変化・為替レートの変動などがあります。ただし、見通しに影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。」